株式会社ビット

Bit 株式会社ビット

所在地　神奈川県 **横浜市**
業　種　**情報通信業**
従業員数　98名



取組の経緯

社員一人ひとりが心身ともに健康で、いきいきと働けることが、会社の持続的な成長につながると考え、健康経営を始めました。
社員とその家族の幸せを大切にし、安心して長く働ける職場を目指します。現場の社員も参加する健康経営チームを中心に、社員の声を取り入れた健康づくりを進めています。

主な取組内容

- ●社員参加型健康経営チーム
- ●時間単位の年休制度の導入
- ●ウォーキングイベント等の運動イベント
- ●野菜月間
- ●睡眠改善チャレンジ月間
- ●女性応援プロジェクトチーム「vivid」
- ●管理職のメンタルヘルス検定Ⅱ種受検
- ●喫煙者自身が禁煙を考えるチーム
- ●社内健康ポータルサイトでの情報発信やセミナー開催
- ●健康習慣アンケート

効果

社員主体の取組を重ね、離職率の低下や労働生産性の向上につながっています。健康習慣アンケートでは、社員の９割が「会社は従業員を大切にしている」と回答。2025 年 12 月のワークエンゲージメント調査でも過去最高を記録し、安心して働き続けられる職場づくりが進んでいます。

川本工業株式会社

川本工業株式会社

所在地　神奈川県 横浜市
業　種　**建設業**
従業員数　253名



取組の経緯

当社は、健康経営を積極的に推進し、従業員一人ひとりの能力とチームワークを最大限に発揮できる活気に満ちた職場環境づくりを通じて、地域社会の発展に貢献するということを経営方針の一つとしています。
従業員の健康保持・増進への取組は、将来的に企業の生産性向上や収益性の向上につながる重要な投資であると考えています。

主な取組内容

- ●健康イベントの開催（骨密度測定・血管年齢チェック・メテオプラスター）
- ●web セミナーの開催（肩こり・腰痛・食生活）
- ●スポーツクラブ利用補助
- ●全社員健康アンケート
- ●日常生活において健康活動が分かるよう
- ●アプリ導入
- ●勤務時間内インフルエンザ予防接種開催
- ●特別傷病積立制度の導入
- ●不調者・通院への配慮
- ●ラジオ体操の実施
- ●人間ドック受診勧奨

効果

健康イベントの定期的な参加により、「歩くことを意識するようになった」「飲酒習慣がなくなった」など健康に対しての社員の意識変化につながっています。

神奈川県政策局いのち・未来戦略本部室未病連携グループ　☎045-285-0778

KANAGAWA 神奈川県

初めてでもよくわかる 健康経営

1 経営者から見た健康経営

2 健康経営の実践ステップ

3 健康経営優良法人認定へチャレンジ！

4 神奈川県が取り組む健康経営

健康長寿産業連合会
神奈川県

CHO

1 経営者から見た健康経営

経営者はなぜ健康経営に取り組む必要があるのか？健康経営における経営者の役割はなにか



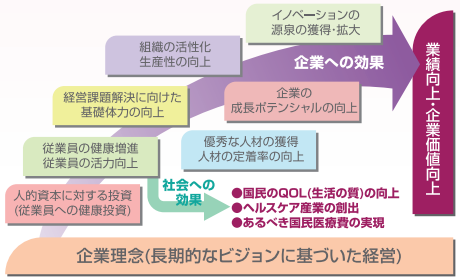
※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

「健康経営」とは、『人という資源を資本化し、企業が成長することで社会の発展に寄与すること』を前提に、「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できる」との基盤に立って、健康を経営的視点から考え、戦略的に実践することと、健康経営の登録商標を持つNPO法人健康経営研究会は定義しています。

企業理念に基づいて、健康経営に戦略的に投資を行うことで、従業員の活力向上や生産性向上など、組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上につながると期待されています。

従業員の健康増進への投資は、企業の経営戦略の一環として、経営者がトップダウンで確実に推進しなければなりません。そのための第一歩として、経営者が「健康宣言」として社内外に決意表明を発信することが求められます。

従業員の健康増進・活力向上は、福利厚生や安全衛生に留まらず、会社の成長エンジンになり、企業の業績向上・価値向上につながっていくでしょう。



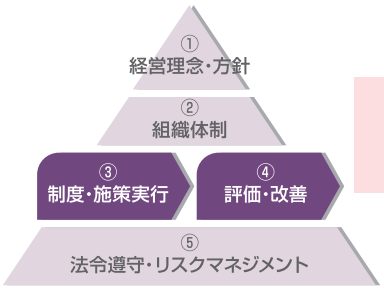
<参考>経済産業省健康経営の推進



健康経営を評価するための5つのフレームワーク

健康経営を経営課題として戦略的に実践するためには、組織マネジメントの一環として、健康経営を体系的に理解し、その実践手法を検討する必要があります。健康経営を実践するには、健康経営の取組が"経営基盤から現場の施策まで"の様々な レベルで連動・連携していることが重要であり、これは「①経営理念・方針」、「②組織体 制」、「③制度・施策実行」、「④評価改善」の取組に大別されます。

健康経営の実施に向けた体系図



	概要
①	経営トップがその意義や重要性をしっかり認識するとともに、その考え（理念）を社内外に示すこと
②	実行力のある組織体制を構築すること
③	健康保険組合などと連携しながら従業員の健康状態を把握し、成果目標・計画を策定する、そしてその目標に向けて施策を実行すること
④	取組の効果を検証する際、現状の取組の評価を次の取組にいかせるよう、PDCAがしっかりと機能するような体制を構築・維持すること
⑤	労務管理の基礎であり、健康経営の実践の前提にあたるもの

経済産業省「企業の「健康経営」ガイドブック」

健康経営3箇条 経営者が始める3つの「り」



「1.理念→2.利害→3.力学」の順番で始めよう！

り ねん 「理念」

意義を社内外に発信する

健康経営は、経営戦略であることから、「なぜ、わが社は健康経営に取り組むのか？」という取組の意義（目的）を、経営者は、自らの倫理観のもと、社内外に発信していく必要があります。「何をするのか？（手段）」の前に、「なぜするのか？（目的）」を言語化することが健康経営の第一歩です。

例 手段：何をするのか？：全社ウォーキング大会の開催
目的：なぜするのか？：健康を通じた、社員と職場の元気づくり！

り がい 「利害」

社員と利害を共有する

健康経営は、「人（社員）」を中心に考えて事業をつくる経営戦略です。会社として、健康投資を行う際に、誰の、どんな、健康課題を解決することで、「会社と社員」が、得られる価値とは何か？ を考える必要があります。課題解決から価値創造の視点で利害を一致させましょう！

例 課題：高年齢社員の健康確保 → 価値：生涯現役で元気に働く社員づくり
課題：健康診断結果の改善 → 価値：健康を守り・育める自律した社員づくり

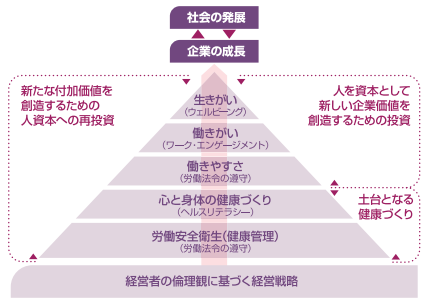
り きがく 「力学」

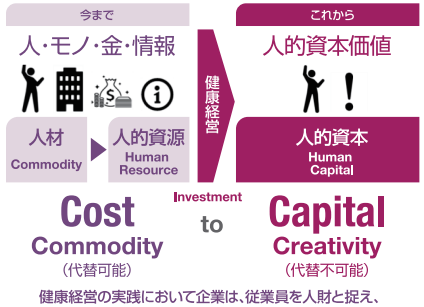
自ら、率先して行動する

経営者は強い影響力を持っています。大切なことは、社員の健康投資に対して、経営者自らが率先して行動を起こし、模範を示していくことです。健康診断結果の改善を含む健康リテラシーの向上や、職場改善に向けた支援など、できることから始めていきましょう！

未来を築く、深化版 健康経営（NPO法人健康経営研究会）

健康経営では「健康」と「経営」を経営戦略として同時実現することが必要です。本来「人（社員）」は「人材（コスト）」として消費されるものでなく、「人財（人的資本）」としての投資対象であり、決して使い捨てではありません。経営者は、無形であるが故に、人という「見えない財産」への価値判断を、見誤らないようにしましょう。企業の未来をつくるためには、「人」がもつ創造力、生産力などの大切な無形のエネルギーを、経営者の手腕によって引き出さなくてはなりません。そのためには、モデル図に示すように、「経営者の倫理観に基づく経営戦略」を土台とする人的資本への投資が、これからの経営に一層に求められるようになります。





健康経営の実践において企業は、従業員を人財と捉え、その資源を、戦略的投資によって資本化する

企業にはこんなメリットが！



※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

背景

- 少子高齢化による労働人口の減少
- メンタルヘルス不調者の増加
- 生活習慣病の増加等による医療費の増大
- 外部環境の変化に伴う経営合理化

中小企業にとって労働力の維持・確保はますます重要となります

POINT

健康づくりが疎かになると…

- モチベーションの低下
- プレゼンティーイズム（健康問題による作業能力の低下）
- アブセンティーズム（疾病などによる欠勤）

経営に重要な影響を及ぼす恐れがある

健康経営

経営者が社員の健康づくりに対し積極的に投資

- 健康状況（リスク）の把握
- 健康投資の実践





社員が心身ともに元気に働ける企業に

- 生活習慣病の予防・改善
- メンタルヘルス不調の予防・改善



社員の健康づくりへの投資は組織の活性化と企業価値向上につながります！

社員の活力向上
- ●コミュニケーションの活性化
- ●社内の雰囲気改善

生産性の向上
- ●モチベーションの向上
- ●欠勤率の低下
- ●業務効率の向上

イメージアップ
- ●企業ブランド価値の向上
- ●企業イメージの向上
- ●社員採用時のアピール

リスクマネジメント
- ●休養による労働損失の抑制
- ●事故・労災発生の予防
- ●健康保険料負担上昇の抑制

健康長寿産業連合会からも様々なお役立ち情報を発信
こちらもご覧ください　https://www.well-being100.jp/policy/

Well-being 100 健康長寿産業連合会

2 健康経営の実践ステップ

かながわ健康企業宣言から健康優良企業認定までの流れ



まずは現状をチェックし、取組内容を計画することが必要です。企業・団体が従業員の健康増進に積極的に取り組む「健康経営」が注目されている中、協会けんぽ神奈川支部及び健保連神奈川連合会では、従業員のみなさまの健康づくりを応援するため、「かながわ健康企業宣言」事業を行っています。

※ 協会けんぽ神奈川支部または神奈川県内の健康保険組合に加入している企業・団体のみが対象で、それ以外の保険者に加入している場合は、それぞれの保険者にお問い合わせください。

ステップ 1

「健康企業診断カルテ」送付依頼書の提出（協会けんぽ神奈川支部に加入している企業・団体）

「健康企業診断カルテ」送付依頼書を協会けんぽ神奈川支部へご提出ください。
協会けんぽ神奈川支部より「健康企業診断カルテ」を送付します。

ステップ 2

健康企業診断カルテとチェックシートで職場の状況を確認

「健康企業診断カルテ（協会けんぽ神奈川支部に加入している企業・団体のみ）」と「かながわ健康企業宣言チェックシート（協会けんぽ神奈川支部または健保連神奈川連合会のホームページに掲載）」を使って、職場の現状を確認しましょう。

「かながわ健康企業宣言チェックシート」は、こちらをご覧ください。▶ 協会けんぽ　健保連

ステップ 3

健康企業宣言エントリーシートの提出

「エントリーシート」の宣言内容をご確認ください。
「共通項目」は全企業・全団体共通です。
※健診受診率・特定保健指導実施率は「健康企業診断カルテ」を参考に目標値を設定してください。
「選択項目」は各企業・各団体で取り組む事項を選択してください。(複数選択可)
「エントリーシート」を協会けんぽ神奈川支部 または加入している健康保険組合へご提出ください。
協会けんぽ神奈川支部 または加入している健康保険組合より「かながわ健康企業宣言証」を送付します。

ステップ 4

健康づくりへの取組

宣言内容をもとに、職場でできる取組を計画し積極的に実施しましょう。

ステップ 5

取組内容の振り返り・報告

取り組んだ内容を振り返り、報告用チェックシートに必要事項を記入のうえ、協会けんぽ神奈川支部または加入している健康保険組合へご提出ください。協会けんぽ神奈川支部または加入している健康保険組合より「認定証」を授与します。

各ステップの詳細は、こちらをご覧ください。▶ 協会けんぽ　健保連

次のステップへ！

健康経営優良法人認定の登録を目指そう！

※健康経営優良法人認定制度の申請方法は、（3）健康経営優良法人認定へチャレンジをご参照ください。

3 健康経営優良法人認定へチャレンジ！



「健康経営優良法人」申請方法

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

「健康経営優良法人」の認定フロー

中小規模法人

加入している保険者（協会けんぽ、健康保険組合連合会、国保組合等）が実施している健康宣言事業に参加。

大規模法人

「ACTION! 健康経営」ポータルサイトより申請申込ページへ

「健康経営優良法人認定申請書」をダウンロードし、自社の取り組み状況 を記載のうえ、アップロード。

「健康経営度調査票」（従業員の健康に関する取組についての調査）をダウンロードし、自社の取組状況を記載のうえ、アップロード。

申請内容に基づき審査

「健康経営銘柄」の選定フロー

東京証券取引所上場企業

申請内容に基づき審査

健康経営優良法人認定制度および申請方法の詳細は右記よりご覧いただけます。

ACTION 健康経営　検索



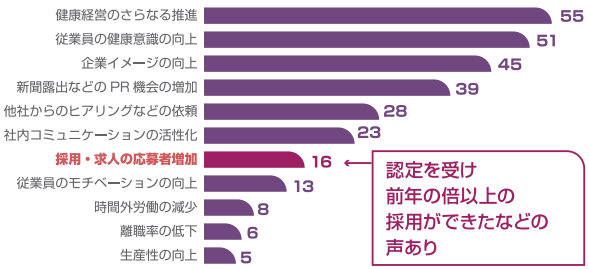
「健康経営優良法人」の認定効果

Question

「認定を受けた効果」として感じるものは？

（複数回答）

※グラフ中の数字は回答数



［出典］経済産業省「健康経営優良法人 2018（中小規模法人部門）説明会資料」/
健康経営優良法人（中小規模法人部門）2017 年 2 月認定企業 95 社に対してのアンケートを再編・加工

4 神奈川県が取り組む健康経営

CHO構想推進事業所登録制度

社内に健康経営最高責任者(Chief Health Officer)を設置して、健康経営に取り組む企業や団体の事業所を「CHO構想推進事業所」として県が登録する制度です。経営者や組織が健康経営の重要性を認識し、企業価値向上への第一歩となります

CHO構想推進事業所に登録するとどんなメリットがあるの?

メリット 1 イメージアップにつながる登録証、ステッカー、ロゴの配布

メリット 2 勉強会開催や事例集配布を通じた健康経営の支援

メリット 3 県の健康管理ツール「未病指標」を活用した健康経営の支援

メリット 4 県のホームページで事業所名等を紹介

CHO構想推進事業所に登録するには?

1 登録要件

- 県内に事業所があること。
- 事業所にCHOを設置し、継続的に従業員とその家族の健康づくりを実施していただくこと。
- 従業員に**「未病指標」の利用を推進いただくこと。**
- その他**CHO構想推進事業所登録事業実施要綱**で定める登録要件を満たしていること。

2 登録手続

［様式１］CHO構想推進事業所登録申請書を電子申請システム又は郵送で提出してください。

申請書は神奈川県ホームページよりダウンロードいただけます。

電子申請システムはこちら▶

CHO構想推進事業所ってどんなことに取り組んでいるの?

- **未病指標の活用**
- 保健師・管理栄養士・産業医による健康相談窓口の設置
- 健康診断の受診、精密検査の受診勧奨
- ラジオ体操の実施など、運動機会の提供
- 窓口の設置や面談の実施等のメンタルヘルス対策



健康経営に関連するその他の施策

「かながわ治療と仕事の両立推進企業」 ☎045-210-5015

がん患者の治療と仕事の両立に資する休暇制度や勤務制度を整備している企業を認定しています。

「かながわサポートケア企業認証制度」 産業労働局雇用労政課 ☎045-210-5735

従業員の仕事と介護の両立に向けた職場環境の整備を積極的に行っている優良企業を認証しています。

「働く世代の食生活に関する健康づくり」 健康医療局健康増進課 ☎045-210-4784

従業員の健康づくり支援として、

- 自分の食習慣の特徴を知るためのワークシートと食習慣タイプ別の食生活改善の提案シート
- 野菜量チェックシート等のリーフレットや動画　等を提供しています。